

施工管理ソフトウェア産業協会 知的財産権取扱規程

（目的）

第1条 この規約は、施工管理ソフトウェア産業協会（以下「当協会」という。）に属する部会が策定する標準仕様および規格（以下「標準仕様等」という。）において、使用する知的財産権、および発生する知的財産権の取扱い、その他留意事項等について定めるものとする。

（権利の帰属）

第2条 標準仕様等の策定に伴い得られた知的財産権は、当協会に帰属するものとする。

（産業財産権の出願）

第3条 標準仕様等を策定した部会の会員（以下「部会員」という）が、標準仕様等の策定に伴い発生する産業財産権（以下「本産業財産権」という）の出願を行う場合、書面をもって、部会長を通して理事会に届け出て、当協会の許可を得なければならない。

（部会員への本発明等の実施許諾）

第4条 本産業財産権の出願を行った部会員および当協会は、標準仕様等を策定した部会の部会員に対して本産業財産権を実施する非独占的な権利を無償で許諾する。

（第三者への実施権許諾）

2 前条に定めた者以外の者に本産業財産権の実施権を許諾する場合、許諾の可否および条件については、理事会が定めるものとする。

（必須特許等の開示義務）

第5条 部会員は、標準仕様等に対して自己が所属する組織が保有する必須となる産業財産権（以下「必須特許等」という。）を保有している場合は、標準仕様等（ドラフト版を含む）を公開した日から30日以内に書面をもって所有する必須特許等を開示しなければならない。なお、必須特許等の開示がない場合、無償で実施する権利を許諾したものとみなす。

（FRAND条項の確約）

第6条 部会員は、標準仕様等に使用する必須特許等のライセンス費用は無償、または公平、合理的かつ非差別的な条件で部会員に対して許諾するものとする。

(特許交渉・紛争に不関与)

第7条 当協会は、標準仕様等に係る特許の関連性または必須性の評価に関与せず、実施特許の交渉に介入せず、特許紛争の解決にも関与しないものとする。

(既定の改廃)

第8条 この規定の改廃は、総会の承認を経て行うものとする。

(その他)

第9条 この規定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度、関係者が協議し理事会の議を経て取り扱うものとする。

第10条 本規定は国内外問わず適用する。